

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	盛岡市・矢巾町都市計画事業等組合事業			事業コード	0748
所属コード	091000	課等名	都市計画課	係名	業務係
課長名	丹治 義治	担当者名	藤本 耕也	内線番号	7213
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード	8
	施策	自治の確立を目指す取組みの強化	コード	6
	基本事業	広域行政の充実	コード	1
予算費目名	一般会計 8 款 4 項 1 目盛岡市・矢巾町都市計画事業等組合事業（001-05）			
特記事項				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	昭和 49 年度
根拠法令等	岩手県市町村事務組合規約第 11 条並びに盛岡市・矢巾町都市計画事業等組合規約第 3 条及び第 14 条			

(2) 事務事業の概要

盛岡市と矢巾町にまたがる岩手流通センターにおいて、上水道、下水道、道路及び緑地等の維持管理を矢巾町と共同管理するため、市がその費用の一部を負担している。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

当該組合は、昭和 49 年に発足し、この事業を開始した（当時は、盛岡市ではなく都南村が構成団体）。盛岡市と矢巾町にまたがる岩手流通センターは、飛び地の市街化区域となっていることから、次の事業を共同処理することとなった。

- ・ 上水道、下水道、終末処理場その他の施設の設置及び事務管理
- ・ 関係団体が設置した緑地や道路の維持管理

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

当該組合が管理する上下水道等の施設は、老朽化が進んでおり、今後、施設の修繕や更新のための費用が増大するため、さらに盛岡市と矢巾町の負担金が増えるものと予想される。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・・・・・

（1）対象（誰が、何が対象か）

- ・盛岡市。矢巾町都市計画事業等組合
- ・組合が管理する区域内で活動する事業者や生活する市民等
- ・共同処理することとなっている上水道，下水道，道路及び緑地等の施設

（2）対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 面積 盛岡市分	ha	23	23	23	23	23
B 卸売・小売等事業所数 盛岡市分	事業所	68	69	69	67	67
C 住民人口盛岡市分	人	199	176	176	178	178

（3）24 年度に実施した主な活動・手順

- ・組合議会へ出席（2回）。
- ・施設の維持管理に係る費用の負担。
- ・污水管施設修繕工事に係る費用の負担。

（4）活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 負担金額 盛岡市分	千円	6,267	14,174	15,061	11,704	7,285
B 組合の歳出額 総額	千円	115,904	139,348	218,747	230,702	114,618
C						

（5）意図（対象をどのように変えるのか）

- ・組合の経費の一部を負担すること。
- ・事業者や市民等が，安全・快適に経済活動や生活ができるよう各施設の維持に努める。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 上下水道利用者数 盛岡市分 昼間	☐ 上げる ☐ 下げる ■維持	人	976	896	896	954	954
B 上下水道利用者数 盛岡市分 夜間	☐ 上げる ☐ 下げる ■維持	人	199	176	176	178	178
C	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	6,267	14,174	15,061	11,704
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	6,267	14,174	15,061	11,704
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	8	12	24	60
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	32	48	96	240
計	トータルコスト A+B	千円	6,299	14,222	15,157	11,944
備考						

3 事務事業の評価（See）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

当該事業は、矢巾町と共同処理することが法令上定められているものであり、事業内容についても法令上逸脱するものではないため、施策体系に結びついている。

② 市の関与の妥当性

法定事務であることから、妥当である。

③ 対象の妥当性

法定事務のとおりであり，現状で妥当である。

④ 廃止・休止の影響

当市が負担金を廃止すると，区域内の重要な公共施設の維持管理ができなくなる。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

当該区域は，水道，下水道，道路及び緑地などの社会基盤は整備済みであり，維持管理を行うのみとなっていることから，向上の余地はない。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

現在市が負担している費用は，当然市が負担するものであり，負担水準も適切であると思われるため，公平・公正である。

(4) 効率性評価

事業費の大半は，公共施設の維持管理費用で占められており，むしろ各施設の老朽化が進んでいることから維持管理費用及び更新費用が増える可能性が大きいことから，削減できない。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 改革改善の方向性

代替案その１ 市，町の行政区域で分け，事務事業をそれぞれの市・町へ移管

代替案その２ 行政区域の変更又は市町の合併

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

- ・組合を解散する場合の組合事務局員の処遇
- ・移管となる場合，市・町の関係部署の調整に時間を要する
- ・特に上下水道については，流通センターの新設管の布設，市・町を跨いで入っている既設管の取扱いが問題となること。また，切り離すための一時的な費用増が見込まれること。
- ・合併については，その気運の高まりにも実現の時期が変わってくるため，今後明確になりにくいこと。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- ☐ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☒ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

景気低迷による流通センターの入居企業の規模縮小や撤退などにより事業等組合の事業収入が減少していく一方で、管理している施設の老朽化によりその維持管理費がますます増加することが想定される。このことから、事業等組合の構成員である矢巾町と流通センターの活性化策や今後の組合のあり方について協議を進めていく必要がある。